

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第51期（2021年1月1日～2021年12月31日）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

株式会社ストリームメディアコーポレーション

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.streammedia.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度 期首残高	5,969,408	3,366,434	△3,582,394	△33,064	5,720,385
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	72,561	72,561			145,122
親会社株主に帰属する当期 純損			△286,292		△286,292
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計	72,561	72,561	△286,292	△6	△141,175
当連結会計年度 期末残高	6,041,970	3,438,996	△3,868,686	△33,070	5,579,209

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計			
当連結会計年度 期首残高	-	-	248,566	80,242	6,049,193
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					145,122
親会社株主に帰属する当期 純損					△286,292
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目 の当連結会計年度中 の変動額(純額)	1,923,472	1,923,472	92,478	1,132,445	3,148,395
当連結会計年度中の 変動額合計	1,923,472	1,923,472	92,478	1,132,445	3,007,219
当連結会計年度 期末残高	1,923,472	1,923,472	341,044	1,212,688	9,056,413

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社エブリシングジャパン
株式会社Beyond Live Corporation
株式会社Beyond Live Japan

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2) たな卸資産

イ. 番組勘定・コンテンツ事業権

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産は除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年～20年

2) ソフトウエア

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており

- 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

(コンテンツ事業権の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

コンテンツ事業権 1,165,051千円、コンテンツ事業権評価損 80,510千円

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当連結会計年度末において、コンテンツのタイトルごとに予測した将来収支に基づく回収可能額がコンテンツ事業権の簿価を下回っていると判断した場合には、帳簿価額と回収可能額の差額をコンテンツ事業権評価損として売上原価に計上しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

コンテンツの買付時において、類似したタイトルの過去の販売実績等に基づき収支予算を策定し、その後の実績を踏まえて四半期毎に収支予算の見直しの必要性を検討しておりますが、当該収支予算に含まれる予想売上高を主要な仮定として設定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である予想売上高は過去の実績等に基づいておりますが、販売市場の動向に影響を受けるため見積りには高い不確実性が伴います。翌連結会計年度の売上高実績が当社経営者の見積りから乖離した場合、コンテンツ事業権の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ライブ・イベントの開催を自粛しているため、当社グループの財政状態及び経営成績に与える業績悪化の影響が当初の想定を上回っております。

このような状況の下、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響が2022年12月期の一定期間にわたり継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響に関しては不確定要素が多く、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 81,667千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	115,213,831株	690,000株	一株	115,903,831株

(注) 普通株式の増加株式数は、第三者割当増資に伴う新株発行による増加690,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,563株	37株	一株	9,600株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 29,623,800株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品の状況に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式への出資であり発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先の財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	3,760,656	3,760,656	—
(2) 売掛金	850,203	850,203	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,781,322	4,781,322	—
(4) 貸付金 貸倒引当金	102,577		
	△78,618		
	23,958	23,967	△8
(5) 買掛金	(813,563)	(813,563)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、取引所の相場によっております。

(4) 貸付金

貸付金については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているものは、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

(5) 買掛金

買掛金については、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
投資有価証券（非上場株式等）	36,618

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 64円74銭

(2) 1株当たり当期純損失 △2円47銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	5,969,408	1,969,916	1,243,519	3,213,436	△3,437,106	△3,437,106
当事業年度中の変動額						
新株の発行	72,561	72,561		72,561		
当期純損失					△29,782	△29,782
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	72,561	72,561	—	72,561	△29,782	△29,782
当事業年度期末残高	6,041,970	2,042,478	1,243,519	3,285,997	△3,466,889	△3,466,889

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当事業年度期首残高	△33,064	5,712,674	245,796	5,958,471
当事業年度中の変動額				
新株の発行		145,122		145,122
当期純損失		△29,782		△29,782
自己株式の取得	△6	△6		△6
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			91,769	91,769
当事業年度中の変動額合計	△6	115,334	91,769	207,103
当事業年度期末残高	△33,070	5,828,008	337,566	6,165,575

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - ③ たな卸資産
イ. 番組勘定・コンテンツ事業権 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
ロ. 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産は除く) 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30年～39年
工具、器具及び備品	3年～20年
車両運搬具	6年
 - ② ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

(コンテンツ事業権の評価)

当事業年度の計算書類に計上した金額及び計算書類利用者の理解に資するその他の情報については、「連結注記表(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ライブ・イベントの開催を自粛しているため、当社の財政状態及び経営成績に与える業績悪化の影響が当初の想定を上回っております。

このような状況の下、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響が2022年12月期の一定期間にわたり継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響に関しては不確定要素が多く、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 81,189千円 |
| (2) 区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 297,908千円 |
| ② 長期金銭債権 | 525,000千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 478,333千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	1,415,016千円
営業取引以外の取引による取引高	6,645千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,563株	37株	一株	9,600株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産	
未払事業税	11,406
貸倒引当金繰入	31,832
繰越欠損金	944,942
投資有価証券評価損	191,501
関係会社株式評価損	86,532
商品評価損	16,886
放送権・販売化権評価損	19,450
年会費前受額	5,888
新株予約権	71,969
売掛金	23,424
その他	13,321
繰延税金資産計	<u>1,417,155</u>
評価性引当額	<u>△1,398,415</u>
繰延税金資産合計	18,739
繰延税金負債	
買掛金	<u>△18,739</u>
繰延税金負債合計	<u>△18,739</u>
繰延税金資産の純額	<u>—</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱エスエム・エンタテインメント	大韓民国ソウル市	11,872	エンターテインメント業務	(被所有) 間接 (77.67)	マネジメント契約関係	ロイヤリティの支払 (注)	913,141	買掛金 前渡金	436,860 133,333

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ロイヤリティの支払については、定期的な価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	㈱エブリシングジャパン	東京都港区	85百万円	カラオケアプリ業務	(所有) (59.5)	資金の貸付 役員の兼任 4名	資金の貸付 (注)2 貸倒引当金戻 入額 (注)3 利息の受取 (注)2	45,000 380,000 6,279	長期貸付金 - -	425,000 - -
子会社	㈱Beyond Live Corporation	東京都港区	100百万円	音楽、動画コンテンツ配信事業	(所有) (37.5)	資金の貸付 役員の兼任 3名	イベント売上 (注)1 資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	211,768 100,000 29	売掛金 長期貸付金 未収収益	88,545 100,000 29

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. イベント売上については、定期的な価格交渉の上で決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 株式会社エブリシングジャパンへの貸付金に対して、貸倒引当金を計上していましたが、当事業年度において債務超過が解消されたため、貸倒引当金戻入額を計上しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	(株)SMEJ P L U S	東京都 港区	1,753 百万円	ファンクラブ 運営業務	—	ファンクラブ 運営関係 役員の兼任 4名	ファンクラブシステム 運営料 (注)1	262,807	売掛金	38,206
							ロイヤリティの支払 (注)1	325,988	買掛金	33,217
							契約解約益 (注)2	164,282	未収入金	198,952

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ファンクラブシステム運営料及びロイヤリティの支払については、定期的な価格交渉の上で決定しております。

2. 契約解約益については、ファンクラブシステム運営の移管に伴うものであり、取引金額は当社の算定した対価に価格交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 50円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △0円26銭 |